

議 第 96 号

平成29年度

松江市水道事業会計予算書

松江市上下水道局

目 次

平成29年度松江市水道事業会計予算	1
予算に関する説明書	
(1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	5
(2) 平成29年度松江市水道事業会計予算実施計画	8
(3) 平成29年度松江市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 給与費明細書	11
(5) 債務負担行為に関する調書	14
(6) 平成29年度松江市水道事業予定貸借対照表	14
(7) 平成28年度松江市水道事業予定損益計算書	16
(8) 平成28年度松江市水道事業予定貸借対照表	17
参考資料	
(1) 平成29年度松江市水道事業会計予算明細書	19

平成29年度松江市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成29年度松江市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	92,900 戸
(2) 総 給 水 量	21,778,012 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	59,666 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
イ 浄水設備拡張事業	3,996 千円
ロ 送水設備拡張事業	75,560 千円
ハ 配水設備拡張事業	264,526 千円
ニ 業務設備拡張事業	3,914 千円
ホ 原水設備改良事業	169,515 千円
ヘ 浄水設備改良事業	76,504 千円
ト 送水設備改良事業	177,649 千円
チ 配水設備改良事業	2,265,394 千円
リ 給水設備改良事業	15,117 千円
ヌ 業務設備改良事業	19,974 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款 水 道 事 業 収 益	5,887,483 千円	
第1項 営 業 収 益	4,904,880 千円	
第2項 営 業 外 収 益	982,603 千円	
	支 出	
第1款 水 道 事 業 費 用	5,707,729 千円	
第1項 営 業 費 用	5,050,337 千円	
第2項 営 業 外 費 用	481,750 千円	
第3項 特 別 損 失	164,842 千円	
第4項 予 備 費	10,800 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資
本的支出額に対し不足する額3, 057, 632千円は、過年度分損益勘定留保資金
1, 141, 014千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額157, 192
千円、建設改良積立金1, 759, 426千円で補填するものとする。)。

		収	入
第1款	資 本 的 収 入		1,789,756 千円
第1項	企 業 債		630,000 千円
第2項	工 事 負 担 金		89,214 千円
第3項	分 担 金		90,226 千円
第4項	他 会 計 繰 入 金		415,699 千円
第5項	国 庫 補 助 金		264,271 千円
第6項	投 資 有 価 証 券		300,000 千円
第7項	基 金 収 入		346 千円
		支	出
第1款	資 本 的 支 出		4,847,388 千円
第1項	建 設 改 良 費		3,072,149 千円
第2項	企 業 債 償 還 金		1,059,852 千円
第3項	投 資		300,346 千円
第4項	長 期 貸 付 金		413,961 千円
第5項	予 備 費		1,080 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当年度に属する債権
及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ90, 170千円
及び393, 167千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道建設改良事業	630,000千円	普通貸借又は 証券発行	年3.5%以内 (ただし、利率 見直し方式 で借り入れる 資金について、 利率の見直し を行った後 においては、 当該見直し 後の利率と する。)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定する融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 929,607 千円

(2) 交 際 費 380 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、376,099千円である。

(棚卸資産購入限度額)

第10条 棚卸資産の購入限度額は、40,000千円と定める。

平成29年2月22日提出

松江市長 松浦正敬

重要な会計方針に係る事項に関する注記

当年度より、簡易水道事業は、水道事業会計に統合して経理を行うこととしている。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 原価法
- ・その他の有価証券
時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理)

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・量水器 先入先出法による原価法
- ・その他の貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

- ・量水器を除く資産 定額法
- ・量水器 取替法
- ・主な耐用年数
 - 建物 7～50年
 - 構築物 10～80年
 - 機械及び装置 6～20年

(2)無形固定資産 定額法

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1)消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(2)リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成29年度末の未経過リース料相当額は、下記のとおり。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 年 内	245 千円
1 年 超	286 千円
計	531 千円

・オペレーティング・リース取引(中途解約可能なものを除く。)

1 年 内	1,297 千円
1 年 超	1,352 千円
計	2,649 千円

(3) 予定貸借対照表に注記する企業債の償還に係る他会計負担見込額の算定方法

平成29年度に企業債の償還に対して他会計が負担を予定している項目について、平成29年度基準に基づき、今後も負担があるものとして金額を算定する。

(4) 修繕引当金の取り崩し

平成25年3月31日以前に引き当てたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

5 表示方法の変更

従来、設計審査手数料及び工事検査手数料は、営業収益の「その他の営業収益」で計上していたが、当年度より「受託工事収益」に計上している。

6 その他

(1) 予定開始貸借対照表

平成29年4月1日において、簡易水道事業を統合することにより、資産・負債・資本が増加している。

固定資産	17,291,293千円	固定負債	10,198,040千円
流動資産	283,167千円	流動負債	979,235千円
資産合計	17,574,460千円	繰延収益	5,479,722千円
		資本金	625,240千円
		資本剰余金	292,223千円
		負債資本合計	17,574,460千円

平成29年度松江市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入 (単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			5,887,483	うち消費税及び地方消費税 362,300
	1 営業収益		4,904,880	うち消費税及び地方消費税 361,248
		1 給 水 収 益	4,706,678	
		2 受 託 工 事 収 益	12,644	
		3 その他の営業収益	185,558	
	2 営業外収益		982,603	うち消費税及び地方消費税 1,052
		1 受取利息及び配当金	10,207	
		2 引 当 金 戻 入 益	55,434	
		3 長期前受金戻入	537,144	
		4 営 業 外 雑 収 益	17,551	
		5 他 会 計 繰 入 金	362,267	

支 出 (単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			5,707,729	うち消費税及び地方消費税 163,183
	1 営業費用		5,050,337	うち消費税及び地方消費税 162,383
		1 原 水 費	52,991	
		2 浄 水 費	274,298	
		3 受 水 費	1,181,380	
		4 配 水 及 び 給 水 費	649,292	
		5 量 水 器 費	84,567	
		6 受 託 工 事 費	19,427	
		7 業 務 費	315,086	
		8 総 係 費	435,311	
		9 減 価 償 却 費	1,944,542	
		10 資 産 減 耗 費	93,443	
	2 営業外費用		481,750	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	364,388	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	62,257	
		3 雑 支 出	55,105	
	3 特別損失		164,842	
		1 過年度損益修正損	164,842	

款	項	目	予定額	備 考
	4 予 備 費		10,800	うち消費税及び地方消費税 800
		1 予 備 費	10,800	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,789,756	うち消費税及び地方消費税 6,684
	1 企 業 債		630,000	
		1 企 業 債	630,000	
	2 工 事 負 担 金		89,214	
		1 工 事 負 担 金	89,214	
	3 分 担 金		90,226	うち消費税及び地方消費税 6,684
		1 分 担 金	90,226	
	4 他 会 計 繰 入 金		415,699	
		1 他 会 計 繰 入 金	415,699	
	5 国 庫 補 助 金		264,271	
		1 国 庫 補 助 金	264,271	
	6 投 資 有 価 証 券		300,000	
		1 投 資 有 価 証 券	300,000	
	7 基 金 収 入		346	
		1 基 金 収 入	346	

支 出 (単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 支 出			4,847,388	うち消費税及び地方消費税 218,981
	1 建 設 改 良 費		3,072,149	うち消費税及び地方消費税 218,901
		1 拡 張 費	347,996	
		2 改 良 費	2,724,153	
	2 企 業 債 償 還 金		1,059,852	
		1 企 業 債 償 還 金	1,059,852	
	3 投 資		300,346	
		1 投 資 有 価 証 券	300,000	
		2 基 金	346	
	4 長 期 貸 付 金		413,961	
		1 長 期 貸 付 金	413,961	
	5 予 備 費		1,080	うち消費税及び地方消費税 80
		1 予 備 費	1,080	

平成29年度松江市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	42,894
減価償却費	1,944,542
退職給付引当金の増減額(△は減少)	250,668
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 10,925
貸倒引当金の増減額(△は減少)	522
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,185
長期前受金戻入額	△ 537,144
受取利息及び受取配当金	△ 10,207
支払利息	364,388
固定資産除却損	84,503
未収金の増減額(△は増加)	3,182
未払金の増減額(△は減少)	26,511
棚卸資産の増減額(△は増加)	300
小計	<u>2,168,419</u>
利息及び配当金の受取額	10,207
利息の支払額	<u>△ 364,388</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,814,238</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,820,341
無形固定資産の取得による支出	△ 41,667
有価証券取得による支出	△ 300,000
有価証券売却による収入	300,000
基金収入	346
基金積立	△ 346
貸付金による支出	△ 413,961
国庫補助金等による収入	437,027
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	52,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,786,559</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	630,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,059,852
他会計からの出資による収入	<u>363,316</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 66,536</u>
資金増加額(又は減少額)	△ 1,038,857
資金期首残高	<u>5,895,154</u>
資金期末残高	<u>4,856,297</u>

給与費明細書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(2) 66	1,347	306,128	72,995	189,326	569,796	111,077	133,419	814,292
	資本勘定支弁職員	0	() 14	0	58,604	0	37,411	96,015	19,300	0	115,315
	合 計	1	(2) 80	1,347	364,732	72,995	226,737	665,811	130,377	133,419	929,607
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(2) 60	1,904	281,924	57,899	227,326	569,053	105,846	142,200	817,099
	資本勘定支弁職員	0	() 6	0	22,837	0	14,615	37,452	7,600	0	45,052
	合 計	1	(2) 66	1,904	304,761	57,899	241,941	606,505	113,446	142,200	862,151
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 6	△ 557	24,204	15,096	△ 38,000	743	5,231	△ 8,781	△ 2,807
	資本勘定支弁職員	0	() 8	0	35,767	0	22,796	58,563	11,700	0	70,263
	合 計	0	(0) 14	△ 557	59,971	15,096	△ 15,204	59,306	16,931	△ 8,781	67,456

(注) ()内は、再任用短時間勤務職員数

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	14,310	6,820	7,386	4,128	37,013	7,505
	前 年 度	10,782	7,731	6,356	4,614	28,978	4,970
	比 較	3,528	△ 911	1,030	△ 486	8,035	2,535
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)		
	本 年 度	90,717	57,321	125	1,412		
	前 年 度	75,717	44,772	121	57,900		
	比 較	15,000	12,549	4	△ 56,488		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説明	備考
給 料	59,971	給与改定に伴う増減分		52	給料改定率 0.03%
		昇給に伴う増加分		1,277	昇給率 0.72% 該当職員数 42人
		その他の増減分		58,642	職員の異動状況 本年度 80人 前年度 66人 増減 14人
手 当	△ 15,204	制度改正に伴う増減分		2,375	給与改定による 期末勤勉手当支給月数0.1月増 扶養手当見直し
		その他の増減分		△ 17,579	新陳代謝等による 簡易水道の統合による

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
平成 29 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	367,087
	平均給与月額 (円)	437,486
	平 均 年 齢 (歳)	47.05
平成 28 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	368,028
	平均給与月額 (円)	435,380
	平 均 年 齢 (歳)	47.02

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度 行 政 職 (円)
高 校 卒	146,100	146,100
大 学 卒	167,600	167,600

(3) 級別職員数

級	本年度		前年度	
	企 業 職 職員数(人)	構成比(%)	企 業 職 職員数(人)	構成比(%)
1級	() 0	() 0.0	() 1	() 1.5
2級	() 3	() 3.8	() 2	() 3.0
3級	(1) 7	(50.0) 8.7	(1) 7	(50.0) 10.6
4級	(1) 44	(50.0) 55.0	(1) 30	(50.0) 45.5
5級	() 17	() 21.2	() 16	() 24.3
6級	() 6	() 7.5	() 7	() 10.6
7級	() 2	() 2.5	() 2	() 3.0
8級	() 1	() 1.3	() 1	() 1.5
計	(2) 80	(100.0) 100.0	(2) 66	(100.0) 100.0

(注) ()内は、再任用短時間勤務職員数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企業職	主事 技師	主任主事 主任技師	係長 専門企画員 専門技術員 副主任	係長 専門企画員 専門技術員 主任	課長補佐 主幹	課長 室長 専門幹 施設長 検査員	次長 技師長	部長

(4) 昇給

本 年 度	区 分		企 業 職
	職 員 数 (A) (人)		80
前 年 度	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		71
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	71
		6号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
	比 率 (B) / (A) (%)		88.8
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		66
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		54
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	54
		6号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
	比 率 (B) / (A) (%)		81.8

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.02
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成29年1月1日現在)	4.69
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	1,000
特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	危険手当、用地交渉手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	制 度 あ り	
前年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	制 度 あ り	
一般会計の制度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	制 度 あ り	

(注) ()内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%～20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間 金 額	期 間 金 額	期 間 金 額	期 間 金 額	
水道料金及び下水道使用料徴収等包括業務委託	1,114,000	平成27年度 から 平成28年度	346,140	平成29年度 から 平成31年度	672,624	672,624
水道施設維持管理包括的業務委託	1,073,034	-	-	平成29年度 から 平成33年度	1,073,034	1,073,034

平成29年度松江市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産	72,153,633			
減価償却累計額	<u>△ 27,543,070</u>	<u>44,610,563</u>		
有形固定資産合計			44,610,563	
(2) 無形固定資産		<u>487,853</u>		
無形固定資産合計			487,853	
(3) 投資資産		<u>2,149,520</u>		
投資資産合計			<u>2,149,520</u>	
固定資産合計				47,247,936

2 流 動 資 産

(1) 現金			4,856,297	
(2) 未収金		745,180		
(3) 貸倒引当金		<u>△ 11,669</u>	733,511	
(4) 貯蔵品			32,001	
(5) 前払金			247,727	
(6) 仮払金			<u>2,725</u>	
流動資産合計				<u>5,872,261</u>
資産合計				<u><u>53,120,197</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>17,898,655</u>		
企業債合計			17,898,655	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		932,897		
ロ 修繕引当金		<u>666,669</u>		
引当金合計			<u>1,599,566</u>	
固定負債合計				19,498,221

4 流 動 負 債

(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,200,659</u>		
企業債合計			1,200,659	
(2) 未払金			1,453,260	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>47,554</u>		
引当金合計			47,554	
(4) 預り金			64,814	
(5) その他流動負債			<u>4,700</u>	
流動負債合計				2,770,987

5 繰延収益

長期前受金
収益化累計額
繰延収益合計
負債合計

18,206,774	
<u>△ 6,137,677</u>	
	12,069,097
	<u>34,338,305</u>

資本の部

6 資本金

14,891,595

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	405,567
ロ 工事負担金	229,201
ハ 分担金	126,761
ニ 国庫補助金	122,181
ホ 負担金	30,000
ヘ 他会計繰入金	7,298
ト その他資本剰余金	<u>10,313</u>

931,321

(2) 利益剰余金

イ 建設改良積立金	1,156,656
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,802,320</u>

2,958,976

利益剰余金合計		3,890,297
剰余金合計		<u>18,781,892</u>
資本合計		<u>53,120,197</u>

○企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,641,345千円である。

○引当金の取崩し

退職給付引当金1,412千円、修繕引当金10,925千円、貸倒引当金3,182千円を取崩し、それぞれ同額を(款)水道事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上する。

賞与引当金42,888千円を取崩し、うち損益勘定支弁職員に係る39,915千円を(款)水道事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上する。

平成28年度松江市水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

1 営業収益

(1) 給水収益	3,802,058	
(2) その他の営業収益	184,038	3,986,096

2 営業費用

(1) 原水費	128,576	
(2) 浄水費	223,567	
(3) 受水費	870,208	
(4) 配水及び給水費	498,954	
(5) 水量水給器費	58,323	
(6) 受託工事費	19,643	
(7) 業務費	266,530	
(8) 総係費	386,216	
(9) 減価償却費	1,185,921	
(10) 資産減耗費	120,300	3,758,238
営業利益		227,858

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	36,565	
(2) 引当金戻入益	212,228	
(3) 長期前受金戻入益	282,778	
(4) 営業外雑収入	17,171	
(5) 他会計繰入金	39,944	588,686

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	182,238	
(2) 雑支出	12,470	194,708
経常利益		393,978
		621,836

5 特別利益

(1) その他特別利益	6,688	
(2) 固定資産売却益	877	7,565

6 特別損失

(1) その他特別損失	6,688	6,688
-------------	-------	-------

7 予備費

(1) 予備費	10,000	10,000	△ 9,123
当年度純利益			612,713

前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	2,468,124
当年度未処分利益剰余金	3,080,837

○その他未処分利益剰余金変動額2,468,124千円の内訳は、資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補填に建設改良積立金を使用する際に発生するものである。

○資産減耗費120,300千円の内訳は、固定資産除却費120,000千円、棚卸資産減耗費300千円である。

○特別利益7,565千円の内訳は、水道用地の売却代金(帳簿価額3,332千円除く)877千円と平成28年4月に発生した熊本地震及び平成28年10月に発生した鳥取県中部地震における災害支援に要した費用に対する弁済金6,688千円である。

○特別損失6,688千円の内訳は、平成28年4月に発生した熊本地震及び平成28年10月に発生した鳥取県中部地震における災害支援に要した費用である。

平成28年度松江市水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産	52,681,399		
減価償却累計額	<u>△ 26,123,420</u>	<u>26,557,979</u>	
有形固定資産合計			26,557,979
(2) 無形固定資産		<u>416,181</u>	
無形固定資産合計			416,181
(3) 投資資産		<u>1,735,559</u>	
投資資産合計			<u>1,735,559</u>
固定資産合計			28,709,719

2 流 動 資 産

(1) 現金			5,702,157
(2) 未収金	658,192		
貸倒引当金	<u>△ 11,147</u>		647,045
(3) 貯蔵品			32,301
(4) 前払金			247,727
(5) 仮払金			<u>2,725</u>
流動資産合計			<u>6,631,955</u>
資産合計			<u><u>35,341,674</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,271,275		
企業債合計		<u>8,271,275</u>	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	682,229		
ロ 修繕引当金	<u>677,594</u>		
引当金合計		<u>1,359,823</u>	
固定負債合計			9,631,098

4 流 動 負 債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	473,783		
企業債合計		<u>473,783</u>	
(2) 未払金			1,033,582
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>38,369</u>		
引当金合計		<u>38,369</u>	
(4) 預り金			64,814
(5) その他流動負債			<u>4,700</u>
流動負債合計			1,615,248

5 繰 延 収 益

長期前受金		12,346,608	
収益化累計額	<u>△ 5,709,499</u>		
繰延収益合計			<u>6,637,109</u>
負債合計			<u><u>17,883,455</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金			11,434,915
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	176,295		
ロ 工 事 負 担 金	227,431		
ハ 分 担 金	125,295		
ニ 国 庫 補 助 金	76,025		
ホ 負 担 金	30,000		
ヘ その他資本剰余金	4,052		
資本剰余金合計		639,098	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	2,303,369		
ロ 当年度未処分利益剰余金	3,080,837		
利益剰余金合計		5,384,206	
剰 余 金 合 計			6,023,304
資 本 合 計			17,458,219
負 債 資 本 合 計			35,341,674

○企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は339,667千円である。

○引当金の取崩し

退職給付引当金59,011千円、修繕引当金116,395千円、貸倒引当金1,723千円、賞与引当金35,099千円を取崩し、それぞれ同額を(款)水道事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上する。

平成29年度松江市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出 収 入

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
水道事業収益		5,887,483			うち消費税 及び地方消費税 362,300
営 業 収 益		4,904,880			うち消費税 及び地方消費税 361,248
	給 水 収 益	4,706,678			
			水 道 料 金	4,706,678	
	受 託 工 事 収 益	12,644			{ 設計審査手数料 工事検査手数料
			受 託 工 事 収 益	12,644	
	その他の営業収益	185,558			{ 消火栓修理 共通経費負担金
			手 数 料	2,896	
			負 担 金	182,224	
			雑 収 益	438	
営 業 外 収 益		982,603			うち消費税 及び地方消費税 1,052
	受取利息及び配当金	10,207			
			預 金 利 息	1,981	
			貸 付 金 利 息	121	
			国 債 利 息	1,200	
			地 方 債 利 息	6,905	
	引 当 金 戻 入 益	55,434			
			退職給付引当金 戻 入 益	1,412	
			修繕引当金 戻 入 益	10,925	
			貸倒引当金 戻 入 益	3,182	
			賞与引当金 戻 入 益	39,915	
	長期前受金戻入	537,144			
			長期前受金戻入	537,144	
	営業外雑収益	17,551			削取砂売却
			不用品売却収益	64	

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
			そ の 他 雑 収 益	17,487	{ ペットボトル販売収益 お客様センター使用料
	他 会 計 繰 入 金	362,267			{ 高料金対策繰入金 企業債利息に対する繰入金
			一 般 会 計 繰 入 金	362,057	
			他 会 計 繰 入 金	210	

支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
水道事業費用		5,707,729			うち消費税 163,183 及び地方消費税
営 業 費 用		5,050,337			うち消費税 162,383 及び地方消費税
	原 水 費	52,991			人件費 4,962 職 員 1 人 水質検査 忌部及び斐伊川森林整備負担金
			給 料	2,645	
			手 当 等	1,202	
			法 定 福 利 費	800	
			賞与引当金繰入額	315	
			厚 生 福 利 費	31	
			備 消 品 費	73	
			光 熱 水 費	191	
			通 信 運 搬 費	952	
			委 託 料	35,274	
			手 数 料	171	
			賃 借 料	329	
			修 繕 費	4,496	
			動 力 費	3,413	
			薬 品 費	378	
			水 源 保 全 対 策 費	2,221	
			負 担 金	500	
	浄 水 費	274,298			

款	項	目	予定額	明細				
				節	金額	備考		
			給料	57,337	人件費	132,124		
			手当等	38,442	職員	13人		
			賃金	8,562				
			法定福利費	20,180				
			賞与引当金繰入額	7,603				
			厚生福利費	438				
			備消品費	6,294				
			燃料費	1,227				
			光熱水費	1,401				
			通信運搬費	1,799				
			委託料	50,299	{	削取 水質検査		
			手数料	578				
			賃借料	1,343				
			修繕費	33,856		ろ過池補砂工事		
			動力費	19,102				
			薬品費	13,415	{	次亜塩素酸ナトリウム ポリ塩化アルミニウム		
			材料費	12,422				
			受水費	1,181,380				
					受水費	1,181,380	{	飯梨川水道 7,929,565㎥ 斐伊川水道 7,662,105㎥
	配水及び給水費	649,292						
			給料	89,117	人件費	231,339		
			手当等	52,098	職員	20人		
			賃金	43,700				
			法定福利費	34,932				
			賞与引当金繰入額	11,492				
			厚生福利費	637				
			備消品費	3,812				

款	項	目	予定額	明 細		
				節	金 額	備 考
				燃 料 費	1,977	施設監視用回線使用料
				光 熱 水 費	3,516	
				通 信 運 搬 費	15,800	
				委 託 料	89,915	
				手 数 料	1,414	漏水調査
				賃 借 料	1,728	
				修 繕 費	198,003	
				動 力 費	97,454	漏水修繕
				薬 品 費	3,697	
						次亜塩素酸ナトリウム
	量 水 器 費	84,567				人件費 24,280 職 員 1 人
				給 料	4,430	
				手 当 等	3,050	
				賃 金	12,893	
				法 定 福 利 費	3,326	
				賞与引当金繰入額	581	
				厚 生 福 利 費	37	
				備 消 品 費	174	
				燃 料 費	284	
				印 刷 製 本 費	53	
				通 信 運 搬 費	719	
				委 託 料	23,667	
				修 繕 費	35,353	
						メーター取替委託
						メーター修理・下取
	受 託 工 事 費	19,427				人件費 19,354 職 員 2 人
				給 料	9,262	
				手 当 等	5,808	
				法 定 福 利 費	3,100	
				賞与引当金繰入額	1,184	

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
			厚 生 福 利 費	73	
	業 務 費	315,086			
			給 料	35,104	人件費 74,242
			手 当 等	20,705	職 員 8 人
			賃 金	2,051	
			法 定 福 利 費	11,806	
			賞与引当金繰入額	4,576	
			厚 生 福 利 費	272	
			備 消 品 費	115	
			燃 料 費	357	
			通 信 運 搬 費	824	
			委 託 料	224,214	料金徴収等包括業務委託
			手 数 料	14,861	公金取扱手数料
			修 繕 費	201	
	総 係 費	435,311			
			給 料	108,233	人件費(管理者含む) 327,991
			手 当 等	66,609	職 員() 24 人
			賃 金	5,789	
			報 酬	1,347	
			法 定 福 利 費	36,933	
			退 職 給 付 費	1,412	
			賞与引当金繰入額	14,043	
			退 職 給 付 費 引 当 金 繰 入 額	93,625	
			厚 生 福 利 費	2,494	
			被 服 費	1,755	
			旅 費	2,869	
			報 償 費	19	

款	項	目	予定額	明細	
				節	金額備考
			交際費	380	{ データセンター業務委託 公園管理委託
			研修費	6,729	
			備用品費	5,640	
			燃料費	468	
			光熱水費	6,649	
			印刷製本費	1,526	
			通信運搬費	3,761	
			委託料	27,583	
			手数料	723	
			賃借料	1,669	
			修繕費	5,516	庁舎営繕
			広告費	20,181	
			保険料	3,867	{ ペットボトル製作 情報誌作成
			自動車重量税	217	
			負担金	9,225	各種団体
			食糧費	525	
			貸倒損失	3,408	
			貸倒引当金繰入額	1,836	
			雑費	280	
			減価償却費	1,944,542	
		建物減価償却費		71,934	
		建物附属設備減価償却費		2,001	
		構築物減価償却費		1,346,111	
		機械及び装置減価償却費		479,993	
		車両及び運搬具減価償却費		2,123	
		工具器具及び備品減価償却費		9,643	
		無形固定資産減価償却費		32,737	

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
	資 産 減 耗 費	93,443			
			固 定 資 産 除 却 費	93,143	
			棚 卸 資 産 減 耗 費	300	
営 業 外 費 用		481,750			
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	364,388			
			企 業 債 利 息	364,388	
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	62,257			
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	62,257	
	雑 支 出	55,105			
			そ の 他 雑 支 出	55,105	
特 別 損 失		164,842			
	過 年 度 損 益 修 正 損	164,842			
			過 年 度 損 益 修 正 損	164,842	
予 備 費		10,800			うち消費税 及び地方消費税 800
	予 備 費	10,800			
			予 備 費	10,800	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
資 本 的 収 入		1,789,756			うち消費税 及び地方消費税 6,684
企 業 債		630,000			
	企 業 債	630,000			
			企 業 債	630,000	
工 事 負 担 金		89,214			
	工 事 負 担 金	89,214			
			工 事 負 担 金	89,214	配水管移設補償費
分 担 金		90,226			うち消費税 及び地方消費税 6,684

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
	分 担 金	90,226			
			分 担 金	90,226	
他 会 計 繰 入 金		415,699			
	他 会 計 繰 入 金	415,699			
			一 般 会 計 繰 入 金	415,158	企業債償還に対する繰入金
			他 会 計 繰 入 金	541	
国 庫 補 助 金		264,271			
	国 庫 補 助 金	264,271			
			国 庫 補 助 金	264,271	
投 資 有 価 証 券		300,000			
	投 資 有 価 証 券	300,000			
			投 資 有 価 証 券	300,000	
基 金 収 入		346			
	基 金 収 入	346			
			基 金 収 入	346	

支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
資 本 的 支 出		4,847,388			うち消費税 及び地方消費税 218,981
建 設 改 良 費		3,072,149			うち消費税 及び地方消費税 218,901
	拡 張 費	347,996			人件費 115,315 職 員 14 人
			浄 水 設 備 拡 張 費	3,996	新乃白ポンプ場整備 { 配水管整備 施設整備
			送 水 設 備 拡 張 費	75,560	
			配 水 設 備 拡 張 費	264,526	
			業 務 設 備 拡 張 費	3,914	
	改 良 費	2,724,153			
			原 水 設 備 改 良 費	169,515	導水管耐震化事業
			浄 水 設 備 改 良 費	76,504	

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
			送水設備改良費	177,649	{ 重要管路耐震化事業 配水管移設工事
			配水設備改良費	2,265,394	
			給水設備改良費	15,117	
			業務設備改良費	19,974	
企業債償還金		1,059,852			
	企業債償還金	1,059,852			
			企業債償還金	1,059,852	
投 資		300,346			
	投資有価証券	300,000			
			投資有価証券	300,000	
	基 金	346			
			基 金	346	
長期貸付金		413,961			
	長期貸付金	413,961			
			長期貸付金	413,961	
予 備 費		1,080			うち消費税 及び地方消費税 80
	予 備 費	1,080			
			予 備 費	1,080	